



機械受注統計調査報告

Machinery Orders

令和元年9月実績

September 2019



令和元年11月

November 2019

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

Department of Business Statistics
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office, Government of Japan

目 次

2019（令和元）年9月の機械受注動向	
（1）需要者別受注動向（季節調整値）	1
（2）民需の業種別受注動向（季節調整値）	4
（3）販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	4
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	7
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	7
統 計 表	9

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年1月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した（巻末の対照表を参照）。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

- 1989（平成元）年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。ただし、主要系列（受注総額、民需、民需（船舶・電力を除く）、製造業、非製造業、非製造業（船舶・電力を除く）、官公需、外需、代理店）については、RegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している（詳細は巻末を参照）。
- 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
- 「携帯電話」については2005（平成17）年度より調査を行ってきたため、2004（平成16）年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、2011年4月調査以降、本調査は2005年度開始となる。
- 業種分類及び機種分類の定義は、本調査HPを参照。
https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu_juchu.html
- 2017（平成29）年6月調査より、機種分類の表章を一部変更した（「電子計算機」と「半導体製造装置」を統合し、「電子計算機等」とした）。

2019（令和元）年9月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値） [第1表及び第1・2図参照]

最近の機械受注の動向を前月比で見ると、受注総額は、8月11.8%増の後、9月は18.7%減となった。

需要者別にみると、民需は、8月15.0%増の後、9月は20.8%減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、8月2.4%減の後、9月は2.9%減となった。内訳をみると製造業が5.2%減、非製造業（船舶・電力を除く）が2.6%増であった。

一方、官公需は、8月36.8%増の後、9月は運輸業、国家公務で増加したものの、「その他官公需」、防衛省等で減少したことから、45.2%減となった。

また、外需は、8月21.3%増の後、9月は航空機、船舶で増加したものの、原動機、産業機械等で減少したことから、12.6%減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、8月2.5%増の後、9月は道路車両、工作機械で減少したものの、電子・通信機械、重電機等で増加したことから、0.9%増となった。

次に四半期別の受注動向を前期比で見ると、受注総額は、4～6月1.1%増の後、7～9月は3.1%増となった。

需要者別にみると、民需は、4～6月7.1%増の後、7～9月は2.1%増となった。このうち、「船舶・電力を除く民需」は、4～6月7.5%増の後、7～9月には、製造業、非製造業（船舶・電力を除く）ともに減少したことから、3.5%減となった。

また、官公需は、4～6月40.4%増の後、7～9月には「その他官公需」、防衛省等が増加したものの、地方公務、国家公務で減少したことから、4.5%減となった。

一方、外需は、4～6月14.6%減の後、7～9月には産業機械、工作機械等で減少したものの、航空機、電子・通信機械等で増加したことから、6.8%増となった。

なお、代理店経由の受注は、4～6月1.8%増の後、7～9月には原動機で増加したものの、重電機、道路車両等で減少したことから、5.6%減となった。

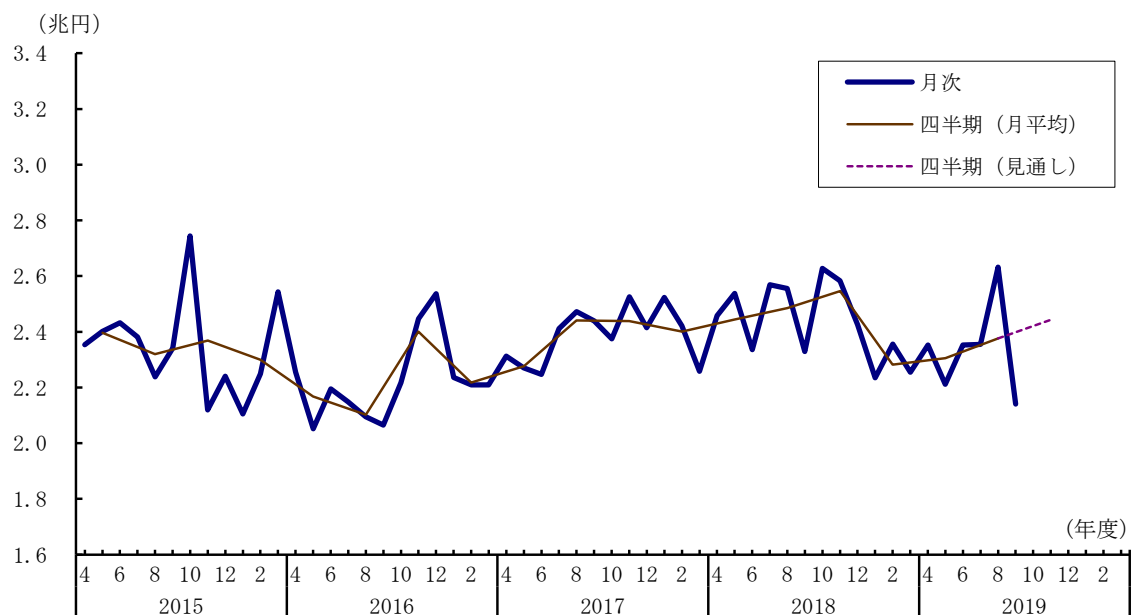
第1表 主要需要者別機械受注額

(単位：億円，%)

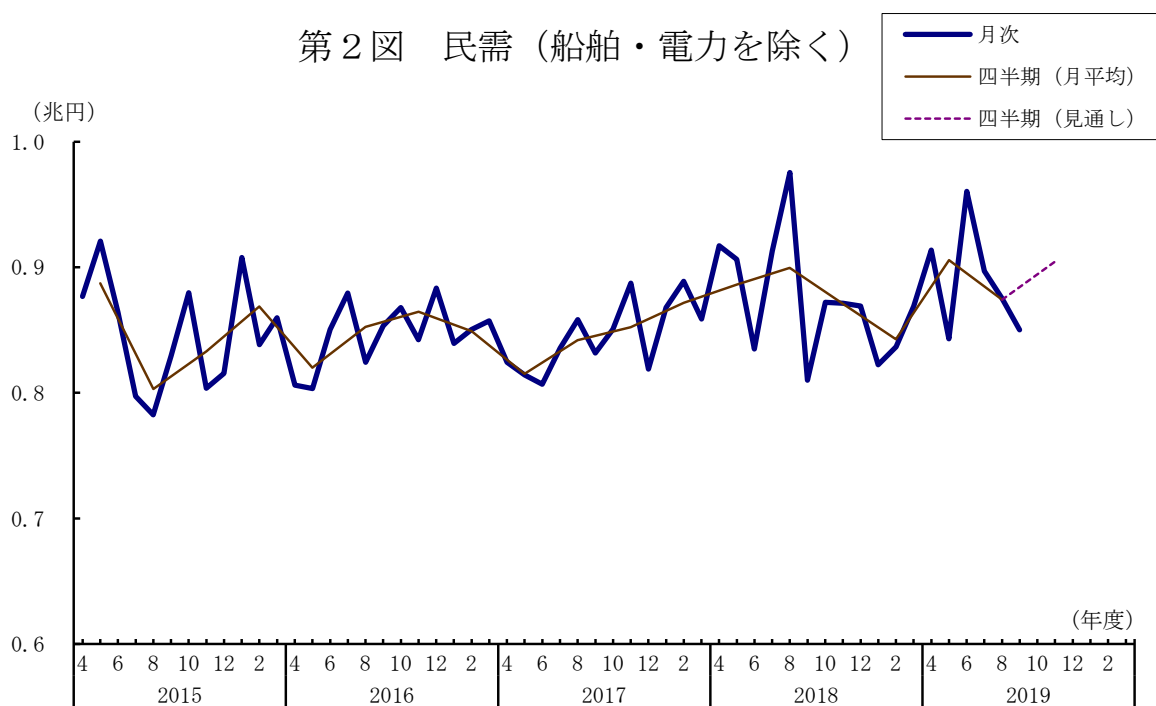
期・月 需要者	2018年 (平成30年) 10～12月	2019年 (平成31年) 1～3月	2019年 (令和元年) 4～6月	2019年 (令和元年) 7～9月	2019年 (令和元年) 6月	2019年 (令和元年) 7月	2019年 (令和元年) 8月	2019年 (令和元年) 9月
受注総額	76,364 (-2.5) [4.1]	68,442 (-10.4) [-3.7]	69,161 (1.1) [-5.5]	71,279 (3.1) [-5.1]	23,522 (6.3) [-0.4]	23,550 (0.1) [-10.3]	26,319 (11.8) [-0.2]	21,410 (-18.7) [-4.9]
民需	30,669 (-5.7) [-2.0]	30,378 (-0.9) [2.5]	32,542 (7.1) [1.8]	33,225 (2.1) [0.9]	11,603 (15.6) [11.1]	10,853 (-6.5) [-3.3]	12,486 (15.0) [1.8]	9,886 (-20.8) [3.5]
〃 (船舶・電力を除く)	26,126 (-3.2) [2.0]	25,278 (-3.2) [-2.5]	27,169 (7.5) [4.1]	26,223 (-3.5) [-2.7]	9,603 (13.9) [12.5]	8,969 (-6.6) [0.3]	8,753 (-2.4) [-14.5]	8,502 (-2.9) [5.1]
製造業	11,999 (-4.1) [-0.6]	11,070 (-7.7) [-8.0]	11,351 (2.5) [-8.5]	11,247 (-0.9) [-10.2]	3,644 (-1.7) [-7.1]	3,841 (5.4) [-9.4]	3,802 (-1.0) [-17.4]	3,604 (-5.2) [-4.4]
非製造業 (船舶・電力を除く)	14,219 (-1.9) [4.5]	14,175 (-0.3) [1.8]	16,034 (13.1) [15.9]	14,860 (-7.3) [3.6]	6,147 (30.5) [30.0]	5,189 (-15.6) [10.2]	4,773 (-8.0) [-12.1]	4,898 (2.6) [11.8]
官公需	8,382 (-6.3) [9.3]	6,364 (-24.1) [-24.0]	8,934 (40.4) [13.6]	8,533 (-4.5) [-8.8]	2,466 (-30.0) [2.4]	2,737 (11.0) [-18.3]	3,744 (36.8) [37.7]	2,053 (-45.2) [-26.3]
外需	32,920 (10.4) [8.5]	28,860 (-12.3) [-4.2]	24,654 (-14.6) [-17.8]	26,328 (6.8) [-10.7]	8,555 (6.7) [-13.0]	8,041 (-6.0) [-16.1]	9,757 (21.3) [-9.2]	8,530 (-12.6) [-7.3]
代理店	3,926 (4.4) [7.9]	3,700 (-5.7) [-0.3]	3,769 (1.8) [-0.4]	3,557 (-5.6) [-4.9]	1,143 (-13.1) [-2.2]	1,163 (1.7) [-7.2]	1,191 (2.5) [-4.8]	1,203 (0.9) [-2.6]

- (備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期 (月平均) は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「2019年10～12月 (見通し)」の計数は、「見通し調査 (2019年9月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値） [第2表参照]

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、8月1.0%減の後、9月は5.2%減となった。

9月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは17業種中、造船業（81.2%増）、窯業・土石製品（36.2%増）等の10業種で、非鉄金属（71.5%減）、「その他輸送用機械」（49.3%減）等の7業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、8月25.3%増の後、9月は30.1%減となった。

9月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、リース業（39.6%増）、情報サービス業（29.4%増）等の6業種で、電力業（66.9%減）、金融業・保険業（31.2%減）等の6業種は減少となった。

次に四半期別の受注動向を前期比で見ると、製造業からの受注は合計では、4～6月2.5%増の後、7～9月には0.9%減となった。7～9月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは17業種中、非鉄金属（29.7%増）、食品製造業（15.0%増）等の8業種で、「その他輸送用機械」（25.2%減）、造船業（21.0%減）等の9業種で減少となった。

一方、非製造業からの受注は合計では、4～6月1.4%増の後、7～9月は6.6%増となった。7～9月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは12業種中、電力業（57.5%増）、建設業（28.3%増）等の6業種で、不動産業（21.8%減）、運輸業・郵便業（20.9%減）等の6業種で減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値） [第3図参照]

9月の販売額は2兆3,798億円（前月比3.0%減）で、前3か月平均販売額は2兆4,109億円（同2.6%増）となり、受注残高は28兆7,168億円（同0.8%減）となった。この結果、手持月数は11.9か月となり、前月差は0.4か月減少した。

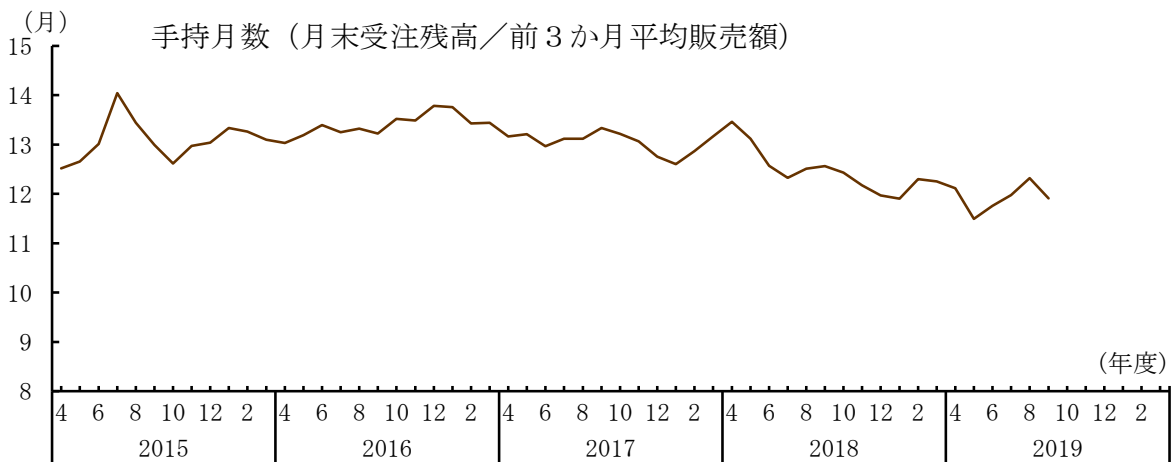
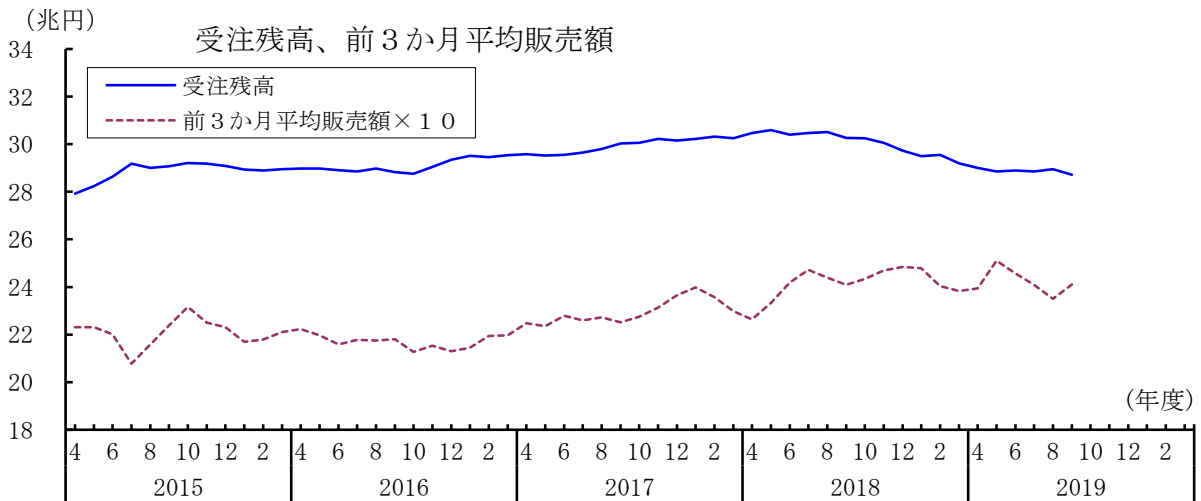
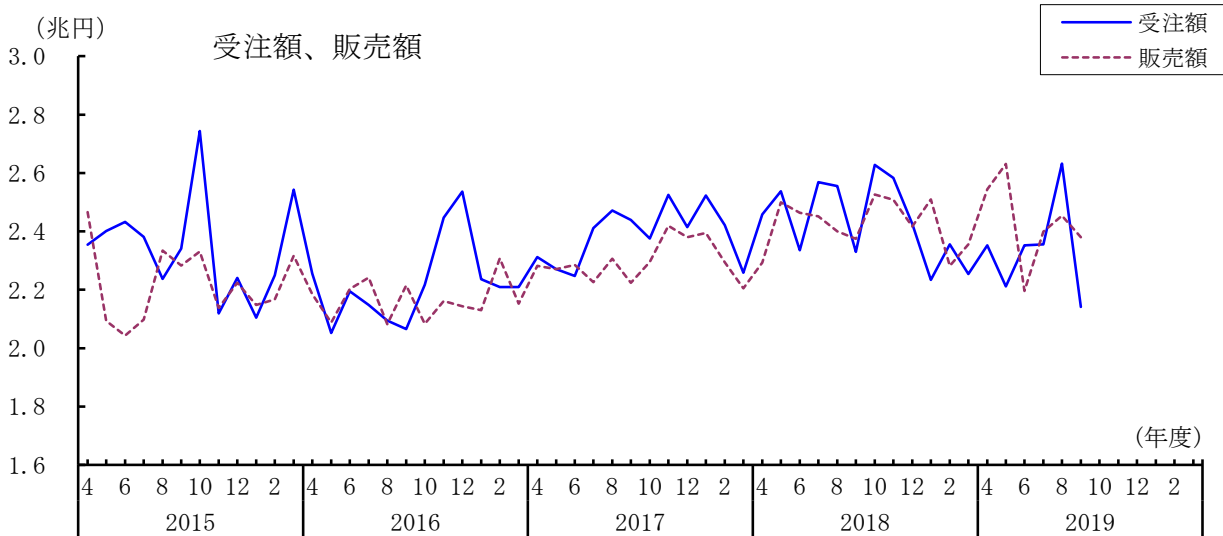
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

期・月 需要者	2018年 (平成30年)	2019年 (平成31年)		2019年 (令和元年)	2019年 (令和元年)			
	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	6月	7月	8月	9月
I 製造業計	-4.1	-7.7	2.5	-0.9	-1.7	5.4	-1.0	-5.2
1 食品製造業	-0.7	-14.7	26.8	15.0	-5.8	32.1	-3.9	-23.1
2 繊維工業	36.0	-26.5	8.2	3.4	-49.2	-12.9	101.4	-48.1
3 パルプ・紙・紙加工品	5.4	-0.9	-16.4	6.4	-25.7	44.6	-31.4	-15.1
4 化学工業	-27.1	5.4	7.5	-18.6	2.5	-22.1	0.2	-14.4
5 石油製品・石炭製品	169.6	-26.5	-44.4	-18.3	-21.2	-7.1	10.0	-42.5
6 窯業・土石製品	30.9	-23.6	13.1	-5.6	11.2	-23.1	-6.7	36.2
7 鉄鋼業	-12.1	-4.5	10.5	5.9	-2.1	22.7	-14.7	6.6
8 非鉄金属	-2.8	17.4	-13.6	29.7	126.5	56.2	-46.6	-71.5
9 金属製品	-7.9	-6.6	3.9	10.4	31.0	-13.9	13.4	27.9
10 はん用・生産用機械	-3.2	-3.6	-3.9	-7.9	-10.2	-1.9	5.7	5.3
11 業務用機械	1.0	-11.4	5.5	-4.1	-13.5	-13.7	22.2	1.4
12 電気機械	-10.6	-19.7	14.6	10.2	-3.4	6.6	3.3	4.3
13 情報通信機械	5.3	-23.9	18.7	-5.9	-63.1	34.9	14.1	13.3
14 自動車・同付属品	8.7	-8.6	-7.2	-4.4	-7.3	9.4	-14.1	11.0
15 造船業	5.9	30.4	26.4	-21.0	-1.3	30.8	-57.5	81.2
16 「その他輸送用機械」	1.1	-7.7	7.6	-25.2	12.6	-8.3	-12.4	-49.3
17 「その他製造業」	-9.5	22.8	-11.4	3.9	-17.2	31.4	-25.3	11.1
II 非製造業計	-5.9	7.7	1.4	6.6	29.5	-10.4	25.3	-30.1
18 農林漁業	4.4	-2.4	2.9	-0.8	5.5	-0.2	-5.0	5.2
19 鉱業・採石業・砂利採取業	-16.0	-2.6	-4.2	19.3	-30.3	70.2	-23.5	28.0
20 建設業	1.5	-2.7	-5.6	28.3	-14.7	113.6	-50.2	4.0
21 電力業	-33.7	35.3	-15.8	57.5	67.5	-25.3	201.2	-66.9
22 運輸業・郵便業	-24.7	13.0	35.0	-20.9	91.4	-45.8	15.6	-0.1
23 通信業	-0.6	1.7	-1.4	-6.7	-16.6	10.0	-15.7	16.9
24 卸売業・小売業	4.3	-8.6	17.5	8.5	-5.3	27.2	-13.9	-10.5
25 金融業・保険業	-6.5	17.3	-12.6	7.4	19.6	-8.2	16.7	-31.2
26 不動産業	8.1	4.9	43.2	-21.8	97.3	-37.4	9.6	-30.8
27 情報サービス業	9.0	-12.8	16.1	5.3	19.2	7.9	-26.8	29.4
28 リース業	13.3	1.1	9.0	-4.1	-40.0	29.4	-23.2	39.6
29 「その他非製造業」	5.2	-11.2	10.8	-3.7	4.5	0.1	-7.0	-6.5

(備考) 季節調整系列の対前期(月)増減率。

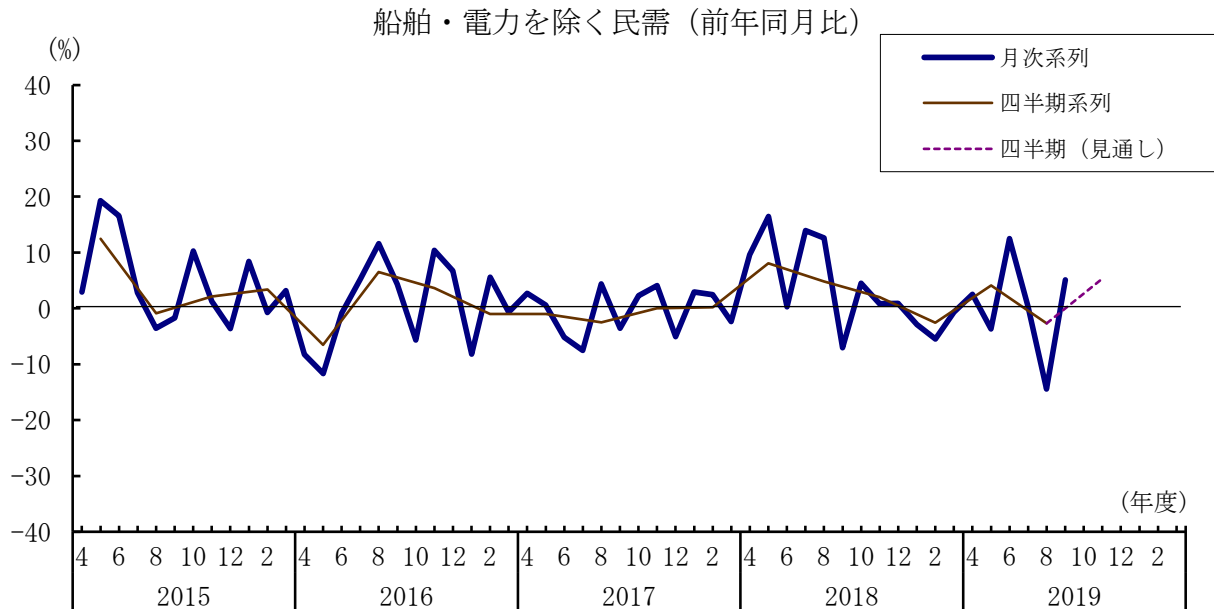
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

9月の受注総額は、2兆5,518億円で前年同月比4.9%減となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）「2019年10～12月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2019年9月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は1兆2,263億円で前年同月比3.5%増（船舶・電力を除くと同5.1%増）、官公需は2,720億円で同26.3%減、外需は9,259億円で同7.3%減、また、代理店は1,277億円で同2.6%減となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比4.4%減となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは17業種中、食品製造業（55.9%増）、造船業（47.7%増）等の8業種で、「その他輸送用機械」（57.1%減）、パルプ・紙・紙加工品（47.9%減）等の9業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は、前年同月比7.8%増となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは12業種中、運輸業・郵便業（53.8%増）、卸売業・小売業（32.3%増）等の6業種で、建設業（8.5%減）、金融業・保険業（6.7%減）等の6業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

9月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（72.7%増）、鉄道車両（61.4%増）等で増加となった。反面、工作機械（37.7%減）、航空機（21.7%

減)等で減少となった。この結果、合計では前年同月比4.9%減となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両(87.5%増)、道路車両(44.7%増)等で増加となった。反面、航空機(54.9%減)、工作機械(32.2%減)等で減少となった。この結果、合計では前年同月比3.5%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	2018年 (平成30年) 10~12月	2019年 (平成31年) 1~3月	4~6月	2019年 (令和元年) 7~9月	2019年 (令和元年) 6月	7月	8月	9月
民需総額	-2.0	2.5	1.8	0.9	11.1	-3.3	1.8	3.5
原動機	-30.2	18.1	-3.8	59.2	16.0	-2.5	188.6	27.1
重電機	2.1	6.3	70.6	-2.9	111.6	29.3	-19.2	-5.1
電子・通信機械	2.4	-4.8	-3.0	1.6	-1.3	0.6	-1.8	4.7
産業機械	4.0	5.4	-10.2	-12.9	-9.0	-16.3	-16.6	-5.3
工作機械	-0.6	-21.8	-34.1	-36.2	-41.6	-37.7	-38.4	-32.2
鉄道車両	-20.7	14.7	153.7	-3.3	366.0	8.1	-54.8	87.5
道路車両	7.4	-0.0	8.6	21.7	1.9	8.4	11.3	44.7
航空機	-3.7	-60.1	-11.6	-39.0	54.2	-9.7	-4.6	-54.9
船舶	13.8	105.1	-25.0	96.1	-71.6	150.7	401.8	5.5

(2) 販売額

9月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両(35.4%増)、船舶(8.6%増)等で増加となった。反面、原動機(14.1%減)、工作機械(10.3%減)等で減少となった。この結果、合計では前年同月比0.0%増となった。

(3) 受注残高

9月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両(4.2%増)、電子・通信機械(2.4%増)で増加となった。反面、工作機械(25.0%減)、航空機(24.0%減)等で減少となった。この結果、合計では前年同月比5.1%減となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

9月の受注額は、403億円で前年同月比35.7%増、販売額は、355億円で同31.7%減、受注残高は、4,155億円で同7.1%減となった。

(2) 軸受

9月の受注額は、526億円で前年同月比8.3%減、販売額は、560億円で同1.7%減、受注残高は、967億円で同4.0%減となった。

(3) 電線・ケーブル

9月の受注額は、1,046億円で前年同月比0.0%減、販売額は、1,090億円で同5.4%増、受注残高は、1,380億円で同9.6%減となった。

機械受注実績調査統計表

目 次

[グラフ]

第1図	主要需要者別受注額	-----	10
第2図	主要業種別受注額	-----	13
第3図	主要機種別受注額	-----	18

[計数表]

	需要者別受注額（季節調整系列）	-----	19
	機種別受注残高手持月数（ 〃 ）	-----	24
	需要者別受注額（原系列）	-----	25
	機種別受注額（ 〃 ）	-----	30
	機種別販売額（ 〃 ）	-----	34
	機種別受注残高（ 〃 ）	-----	38
	機械受注統計調査結果表（2019年9月実績）	-----	42
	〃 （2019年7～9月実績）	-----	46

(別紙)

	需要者（業種）分類の表章変更	-----	50
--	----------------	-------	----

(巻末)

	季節調整の検討結果	-----	51
--	-----------	-------	----